

箱根町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

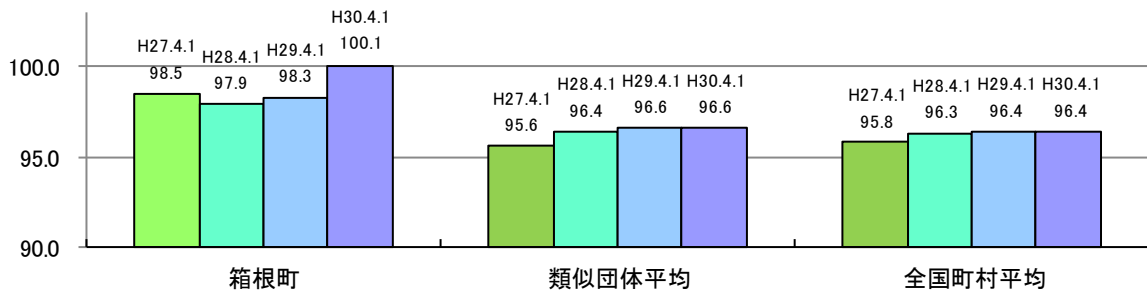
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 11,968	千円 9,906,839	千円 452,498	千円 2,817,116	% 28.4	% 29.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 332	千円 1,236,377	千円 244,552	千円 483,859	千円 1,964,788	千円 5,918	千円 5,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変動、一部の部門職員が企業会計職員となったことなどにより上昇したものの。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	給与改定率	(参考) 国の改定率
30年度	0.2%	0.16%

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
30年度	4.45月	4.45月

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

国の給与制度の総合的見直しとしている給料表2%引下げには達していないが、次のとおり改正（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）条例給料表について、独自水準であったが国と同水準の給料表に改正。平均0.2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
規則給料表については、条例給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準0%
箱根町0%

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箱根町	40.8歳	309,432円	366,869円	338,108円
神奈川県	43.3歳	333,447円	440,972円	393,957円
国	43.5歳	329,845円	410,940円	—
類似団体	41.1歳	302,654円	347,711円	328,717円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	国ベース	類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
箱根町	歳 53.9	人 8	円 276,800	円 —	円 —	—	歳 —	円 —	—
内 訳	清掃職員	3	295,300	—	—	廃棄物処理業	45.8	293,000	—
	学校給食員	3	250,400	—	—	調理士	41.6	284,600	—
	用務員	2	288,800	—	—	用務員	55.6	207,200	—
神奈川県	56.1	260	351,807	426,390	403,965	—	—	—	—
国	50.7	2,553	286,817	328,637	—	—	—	—	—
類似団体	50.5	5	292,269	313,581	302,262	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
箱根町	円 —	円 —	—
内 訳	清掃職員	4,038,000	—
	学校給食員	3,797,100	—
	用務員	2,808,700	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成27～29年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
箱根町	43.6歳	331,200円	356,733円
神奈川県	43.3歳	333,447円	442,025円
類似団体	40.6歳	288,313円	313,712円

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在の職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(30年4月1日現在)

区 分		箱根町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	140,400円	149,200円	—
	中学卒	128,900円	140,400円	—
教育職	短大卒	162,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(30年4月1日現在)

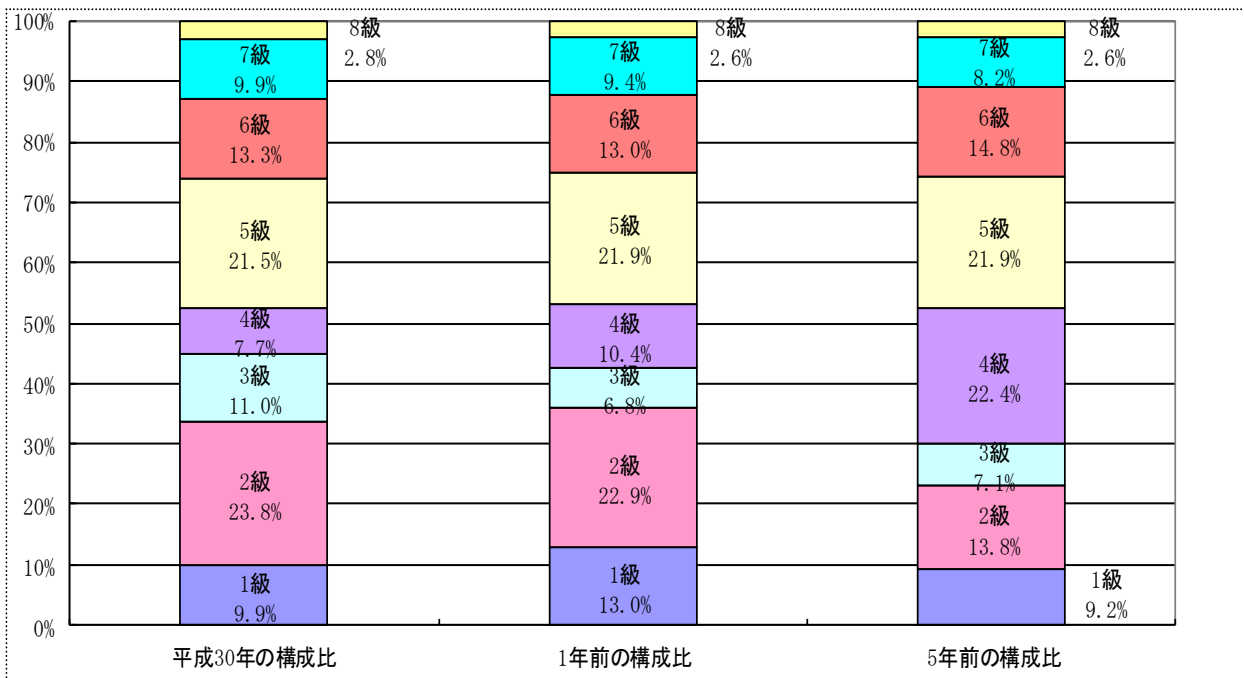
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	240,000円	364,100円	365,900円	412,700円
	高校卒	197,200円	295,700円	350,500円	388,300円
技能労務職	高校卒	198,800円	255,500円	276,800円	290,300円
	中学卒	184,000円	243,300円	266,300円	284,800円
教育職	短大卒	247,000円	334,900円	361,000円	373,400円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	5人	2.8%	407,700円	468,200円
7級	課長	18人	9.9%	362,300円	444,500円
6級	副課長	24人	13.3%	318,500円	426,300円
5級	係長	39人	21.5%	288,000円	404,300円
4級	主査	14人	7.7%	262,000円	380,600円
3級	主任	20人	11.0%	228,900円	349,600円
2級	主事	43人	23.8%	179,200円	301,500円
1級	主事補	18人	9.9%	142,600円	247,100円

- (注) 1 箱根町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（箱根町）

平成30年4月2日から平成31年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

箱根町	神奈川県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,441千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,754千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成30年年度中における運用	管理職員		一般職員	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

箱根町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職者に対する特例措置 2～20% 退職前60月額における区分に応じた加算 0～65,000円/月 1人当たり平均 支給額 9,930千円 139,013千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職者に対する特例措置 2～45%

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)	-千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	-円
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)	100.1 (100.1)

※ 箱根町は地域手当の支給はありません。

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		2,228千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		21,423円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度)		28.3%		
手当の種類 (手当数)		10種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	町税等徴収従事職員	徴収業務	63千円	日額300円
感染症防疫作業従事者手当	従事した職員	感染症患者の救護等	-千円	日額500円
清掃作業手当	環境センター職員	塵芥処理作業等	347千円	日額400円
行旅死亡人処理作業従事手当	従事した職員	行旅死亡人処理作業	-千円	1回1,000円
動物死体処理作業手当	従事した職員	犬等の死体処理作業	27千円	1件500円
動物捕獲等作業手当	従事した職員	猿等の捕獲作業	-千円	1回5,000円
有害物取扱手当	従事した職員	有害物の取り扱い等の業務	-千円	1日100円
電気主任技術手当	第3種電気主任技術者以上の有資格者	電気主任技術業務	-千円	1日250円
救急特定業務手当	消防職員 (救急救命士)	特定行為 (救急救命処置) の実施	13千円	1回300円
消防手当	消防職員	消防業務	1,765千円	5・4級2,000円 3・2級1,500円 1級1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	93,014千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	298千円
支給実績 (28年度決算)	70,209千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	263千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳から満22歳の 年度末までの子 5,000円加算	同	-	千円 37,465	円 237,120
住居手当	貸家・貸間 (上限額) 27,000円 町内居住者 3,000円加算	異	町内居住者加算	千円 25,925	円 281,793
通勤手当	交通機関利用者 55,000円 (1月あたり上限額) 交通用具使用者 2,000円～ (片道2km以上) 31,600円	同	-	千円 45,033	円 137,296
管理職手当	管理職の職務に応じ て支給 (定額) 32,200円～ 81,000円	異	国 46,300円 ～ 139,300円	千円 39,434	円 597,485

5 特別職の報酬等の状況 (30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	855,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 855,000円/550,000円
	副町長	680,000円	680,000円/476,000円
報酬	議 長	408,000円	408,000円/218,000円
	副議長	328,000円	340,000円/174,000円
	議 員	306,000円	320,000円/155,000円
期末手当	町 長	(29年度支給割合) 4.40月分	期末手当支給基礎額 (給料月額) 10%減額
	副町長	(29年度支給割合) 4.40月分	期末手当支給基礎額 (報酬月額) 10%減額
退職手当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×37.5/100	(1期の手当額) 15,390千円
	副町長	給料月額×在職年数×25.0/100	8,160千円
	備 考		(支給時期) 離職又は任期満了時 離職又は任期満了時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

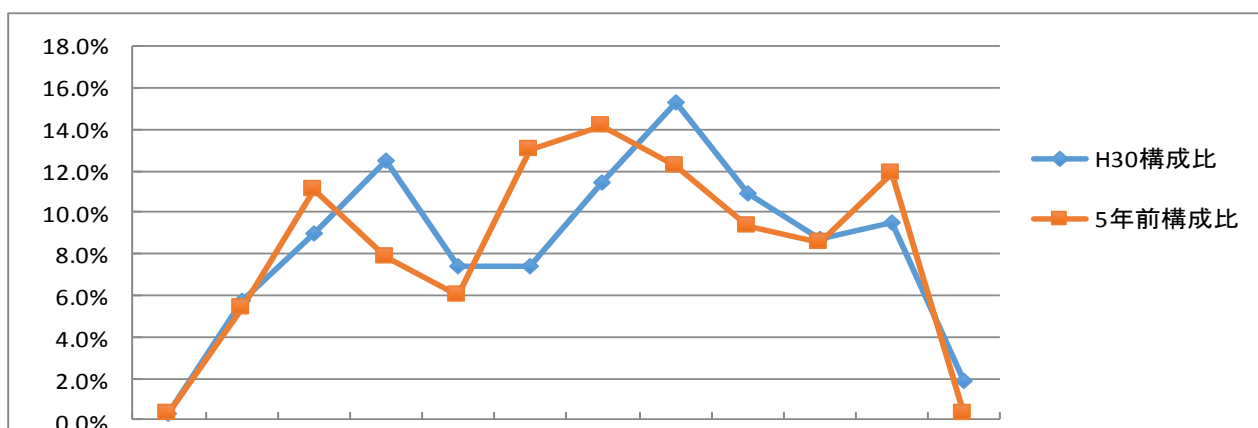
(各年4月1日現在)

部門区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政	議 会	3	3	0	
		総 務	62	61	1	組織見直し
		税 務	17	17	0	
		民 生	59	59	0	
		衛 生	23	25	△2	欠員、広域派遣終了
		労 働	0	0	0	
		農林水産	2	2	0	
		商 工	15	14	1	組織見直し
		土 木	19	18	1	欠員補充
	小 計	200	199	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 167.11人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 84.70人)	
	教 育	38	39	△1	組織見直し	
	消 防	93	94	△1	組織見直し	
	小 計	331	332	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 276.57人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.18人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	9	9	0		
	下水道	11	11	0		
	国 保	8	8	0		
	介護保険	5	4	0	欠員補充	
	その他	3	3	0		
	小 計	36	35	1		
合 計		367 [431]	367 [431]	0		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
H30人数(人)	1	21	33	46	27	27	42	56	40	32	35	7	367
H30構成比 (%)	0.3	5.7	9.0	12.5	7.4	7.4	11.4	15.3	10.9	8.7	9.5	1.9	100.0
5年前人数(人)	1	21	43	30	23	50	55	47	36	33	46	1	386
5年前構成比 (%)	0.3	5.4	11.1	7.8	6.0	13.0	14.2	12.2	9.3	8.5	11.9	0.3	100.0

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
一般行政	199	196	200	198	199	200	1 (0.5%)
教育	48	49	41	41	39	38	△10 (△20.8%)
消防	101	101	101	96	94	93	△8 (△7.9%)
普通会計計	348	346	342	337	332	331	△18 (△4.9%)
公営企業等会計計	38	37	35	37	35	36	△2 (△5.3%)
総合計	386	383	377	372	367	367	△19 (△4.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。